

11/12 五旗

要介護4退所迫られ ■ 目不自由で夫を…

「介護の日」の11日、中央 談が寄せられました。

社会保障推進協議会（中央社）と認知症の人と家族の中の要介護4の姉が退所を迫られる。申し込んだ特養や有料老人ホームには断られた。両者の共催は初めて。15歳の男性は「施設に入所ほとんど自分がみえない」。60代の男性は「両親を一人で10年介護し、みどったが介護費無料電話相談」を行いました。や有料老人ホームには断られた。兩者の共催は初めて。15歳の男性は「施設に入所ほとんど自分がみえない」。60代の男性は「両親を一人で10年介護し、みどったが介護費無料電話相談」を行いました。や有料老人ホームには断られた。兩者の共催は初めて。15歳の男性は「施設に入所ほとんど自分がみえない」。60代の男性は「両親を一人で10年介護し、みどったが介護費無料電話相談」を行いました。や有料老人ホームには断られた。乏でうつになってしまふ」。

都道府県で実施し、介護や医療の専門家らが対応、「聞い

性は、「母は寝たきりで有料老人ホーム。足の悪い父と2人暮らししたが、両親の年金の

8回線を引いた東京の会場

ほとんどが施設の費用で消えていた」と、生活の苦しさを話しました。

では、脳のニュース報道を機に電話が殺到、途切れることなく午後6時までに68件の相談」の訴えも。「認知症の90

代の夫と2人暮らし。自分も80代の男性は「施設に入所ほとんど自分がみえない」。60代の男性は「両親を一人で10年介護し、みどったが介護費無料電話相談」を行いました。や有料老人ホームには断られた。乏でうつになってしまふ」。

相談員は地域包括支援センターナーなどを紹介し「1人で抱え込まないでいろんな人の手を借りることが大切」とアドバイスしていました。

中央社保協の前沢淑子事務局次長は、「相次ぐ介護保険制度の改悪で、昨年に比べて深刻な内容が多いと感じた」と話しました。

「介護離職ゼロ」いうが

“自助”では家族共倒れ

「まさか、自分がホームレスにならうほ」。父親の介護で離職した男性はこうつぶやきました。安倍自公政権は経済政策「新3本の矢」で「介護離職ゼロ」を掲げています。これに対し、深刻な介護離職の実態にこだえるものとなりていないと批判が上がっています。

(君井里紀)

「日本橋にある老舗百貨店に勤めて26年。当時、年収1100万円ほどあったんです。まさか、自分が路上に出るとは…」。こう振り返るのは、高野昭博さん(60)＝埼玉県川口市＝です。

介護はエンドレス
喉頭がんを患った父親の介護のため休職を経て1999年末に退職しました。「介護はエンドレス。父親の生存率が5割と言われ、後悔したくなかったから退職を選びました」

同年8月、リュックサックに着るものなどを入れて

現実見て制度の抜本的改革を



JR川口駅そばの公園に向かいました。所持金はわずか1万5千円。あっという間に財布は空になりました。路上に出て2カ月がすぎたある夜、「反貧困ネットワーク埼玉」の活動に出合い、生活保護受給につながりました。

JR川口駅そばの公園に向かいました。所持金はわずか1万5千円。あっという間に財布は空になりました。路上に出て2カ月がすぎたある夜、「反貧困ネットワーク埼玉」の活動に出合いました。

低賃金・職員不足
「仕事と介護の両立可能な社会環境を整えるために行政が責任をとるべきだ」と強調するのは、「男性介護者」と支援者の全国ネットワークの事務局長も務める津止(つとめ)正敏立命

館大学教授です。安倍政権は、「介護離職ゼロ」実現のためとして特別養護老人ホーム増設に向けた国有地の貸し出しや、介護休業給付金の引き上げなどの方針を打ち出しました。一方、4月からの介護事業所の倒産が相次いでいます。介護職員の賃金は低く全産業労働者平均の7割しかありません。

「京都に新設された100床の特養ホームは職員が集まらず、半分しか稼働していません。特養ホームを増やしても入所できるのは要介護3以上の人だけ。現行

制度の見直しだけでは介護離職ゼロは無理だ」と批判する津止教授。「労働者の働き方の見直しなど介護者の事情を勘案した抜本的な改革が必要だ」

高野さんは現在、団体職員として相談支援などを行っています。親の介護で疲弊した40～50代からの電話相談が多いといいます。

「安倍政権は、社会保障について『自助』、家族内での支え合いを強調する。その結果、家族が共倒れになってしまふ。頼るもののが何もなくなった最後に、『公助』として生活保護があるだけだ。社会保障制度全般が安心して利用できるものにする必要がある」

11/12 五夜

高野昭博さん＝さいたま市

09年7月、アルバイトをしていた売店の給料の未払いのため社長に会いに行くと、もぬけの殻に。高野さんは「頭が真っ白になつた」といいます。すでに2カ月分の家賃滞納、国民健康保険料などの支払いが迫っていました。

「安倍政権は、社会保障

について『自助』、家族内

での支え合いを強調する。

その結果、家族が共倒れになつてしまふ。頼るもののが

何もなくなった最後に、

『公助』として生活保護が

あるだけだ。社会保障制度

全般が安心して利用できる

ものにする必要がある」